

# ゴイスインは何故出たか

## 国の高レベル放射性廃棄物対策の要の地として重要視された幌延



核のゴミ、地層処分に向けた、幌延町への深地層試験場の単独立地を受け入に走る北海道に対し、道北の酪農民が稚内から札幌までトラクターに乗って反対をアピール。道庁に到着し、集会を開いた(2000年9月18日)

80年代に動燃(現日本原子力研究開発機構)が道北の幌延町で進めようとした「貯蔵工学センター」の計画は、道民や道庁、道議会などの反対に遭って90年代初めには「立地断念」の寸前になった。しかし、政府や動燃は巻き返しを図り、同センターの中核施設と位置づけていた「深地層試験場」に絞って建設を模索。当時の堀達也知事の支持母体にも働きかけ、98年には同試験場の単独立地を申し入れるに至る。こうした動きに道北の住民グループを中心に再び反対の声が広がり、知事室前での座り込みなどを含む抵抗運動が展開された。第2回は、立地断念の寸前から2000年10月の堀知事による深地層試験場の立地受け入れに至るまでの経緯をふり返る。(ルポライター・滝川 康治)

の計画は暗礁に乗り上げ、八方塞がりになる。しかし、科学技術庁(現文部科学省)は、「計画の撤回はあり得ない。白紙に戻せばわが国の原子力政策全体に影響を及ぼす」などとして、立地を断念しなかった。

平和運動センターの代表委員などを務めていた古川隆之氏だった。科技庁長官退任後の01年夏、筆者のインタビューに対し、江田氏はその事実を認めている(拙著『核に揺れる北の大地』で紹介)。地元・周辺住民や道民の中に反対機運が持続していたのにも係わらず、政治決着のほうを優先させ、現在に至る火種を残した当時の関係者の責任は重い。

め地層施設に隣接して地下研究施設(深地層試験場)を置く」

との構想を示している。「幌延は処分地ではない」と強調する一方で、処分場とのセット案を想定したわけだ。施設の位置づけは不透明、いつでも都合のいい中身に変えられる計画であり、「なし崩し的に処分地にされるのではないか」と道民が危惧するのは当然の帰結だった。

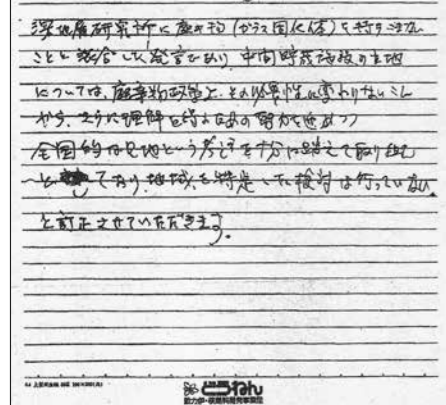
ラベルを貼り替え立地申し入れ曖昧な深地層試験場の位置づけ

「貯蔵工学センター」の中核施設だった深地層試験場は、千2百平方メートルほどの敷地の地下に2百平方メートルほどの試験室を設け、天然バリアや人工バリアに関する試験研究を実施する——とされた。88年ころのボーリング開始をめざし、科技庁や原子力委員会は、国民に地層処分を理解させるためのデモンストラーション施設と位置づけていた。

また動燃は、地層処分に関する調査研究報告書(88年)の中で、「地層施設(注1)処分場のこと)と同一条件下で研究と技術の実証を行い、これを地層処分に絶えずフィードバックすることが望ましく、このた

関係者による曖昧な見解は、その後も続く。原子力委員会の川上幸一委員(当時)は業界誌への投稿で、「地下研究施設が将来、処分場にならないとしても、施設に近い同じ地層の地域はどうなのかという問題が残る」と告白。また、同委員会放射性廃棄物対策専門部会長の生田豊朗氏は、「将来的に研究にメドがついたあと、地元の意向が変われば(処分場へ)話は変わるかもしれない」と述べた(92年10月22日付け「原子力産業新聞」)。

まもなく、地元・周辺地域に対し、あの手この手の浸透作戦が始まる。動燃は原子力関連施設の視察や新聞・雑誌への広告の掲載などを進め、科技庁は幌延町と周辺7市町村を「重要電源等立地推進対策補助金」の交付対象に加え、事態の打開をめざす。全国の新発立地地域でくり返された、お金で自治体を懐柔し、立地に向けた地ならしを試みたわけだ。こうした動きを背景に92年、原子力委員会の専門部会が高レベル放射性廃棄物対策の基本計画を示した。計画には、2000年までに処分事業の実施主体を設立し、30〜40年代半ばには処分場の操業をめざす、とある。計画を実現するかなめが「貯蔵工学センター」の中核施設とされた「深地層試験場」であり、そこには「処分場の計画と明確に区別して、複数の深地層試験場の建設を進める」と書かれている(注1)94年に「原子力長計」で明文化)。



堀達也知事に対する立地要請の直後、核燃機構が示した「訂正文」(98年10月)

「明確に区別」する根拠は曖昧だが、道議会の反対決議で意気消沈し



道が幌延町内で開催した反対派住民らとの意見交換会(2000年9月9日)

すぎない。申し入れ書にも「白紙撤回」の文言はなかった。

単独立地の申し入れを受けた道側は、水面下で堀知事の支持母体の連合北海道などの幹部らと動燃事務所の撤去や関連予算の削除など「白紙の条件」を協議し、科技庁とすり合わせをした上で申し入れに応じる日程などについて調整。一般道民はもちろん、支持母体の構成員も与り知らぬところで政治的に事を進めた。

当時の真田俊一(副知事(故人))は、98年の中にも政治決着させる意向を示したが、道の幹部たちは道民の意思を見くびっていた。

98年9月の幌延町公民館。「知事による白紙表明は近い」との観測が流れる中、道と「核廃棄物施設の誘致に反対する道北連絡協議会」との意見交換会が開かれた。住民側は「予定地では科技庁の白紙表明後も警備員が配置され、地主と動燃の間で土地の賃貸契約も継続中だ」、「事務所は閉鎖したというが、地元採用の職員が業務を続けている」などと「白紙」とは裏腹の実態を次々に突きつけた。

10日ほど経って堀知事は、住民らの声を押し切る形で「計画が白紙に

論するのはおかしい——と、道北連絡協議会や札幌などの市民団体のメンバーらは抵抗運動をくり広げた。数々の申し入れや道との折衝、意見交換会の開催、検討委の運営や海外調査に対する提言、質問状の提出、反対集会、道庁前でのチラシ配布……。結論を急こうとする道側とのせめぎあいが続く、「99年中の知事判断」は先送りされていた。

「担保措置」のひとつに挙げた「核抜き協定」について、道は周辺自治体も含めた締結を期待したが、幌延町以外の自治体は当事者になることを拒んだ。「厄介な立地問題に巻き込まれたくない」との意向が働いたからで、道の意見照会(00年9月)に対して、周辺7自治体の首長全員が「慎重・反対意見」を述べた。

これは、道や国に対する依存体質が強い道内自治体にあつて、歴史的な出来事だった。最近の泊原発再稼働をめぐる後志管内での動きとは、すこぶる対照的ではないか。

拒否姿勢が最も強かったのは、ホタテ漁



条例や協定など「担保措置」と引き替えに立地を受け入れた当時の堀知事

が盛んで漁業を中心にした産業振興に尽力してきた歴史を持つ、宗谷管内の猿払村だった。「党利・党略により(幌延立地を)強行に推進することは、道民を愚弄するものであり怒りさえ感じる。いずれにしろ知事の姿勢は、曖昧で、道民合意の取り方に問題があり、地方分権の趣旨に反するものである。(略)担保措置として協定書なるものを交わすとしているが、将来において、その効力に疑問を感じざるを得ず、道条例に核抜きを盛り込んだとしても何の意味があるのか。

最終的に処分場にされる可能が大であると考える。住民の大方が賛成



道北連絡協議会は住民1,000人を対象に世論調査を実施。その結果を伝えるチラシ(2000年9月発行)



知事室前に座り込み、立地受け入れに抗する道北の住民ら(2000年10月2日)

戻った」として、計画変更案を検討する意思を表明。これを受けて翌10月、動燃から改組された核燃料サイクル開発機構(核燃機構)の都甲泰正理事長が道庁を訪れ、堀知事に深地層試験場の立地を正式に申し入れた。しかし、直後の記者会見でドタバタ劇が起きる――。

「幌延地域に(核ゴミの)中間貯蔵施設を将来持ってくることはございません」と理事長は言い切ったが、直後に核燃機構から訂正文(別項を参照)が送られてきた。そこには、貯

できない反対であるとしている以上、私は反対をせざるを得ない。(略)知事が意見を言わないで、地元周辺市町村に意見を求め決定しようとする姿勢に対しては、反対せざるを得ない」

これは、道からの意見照会に対し、当時の笠井勝雄・猿払村長(故人)みずからペンを執った「回答書」の一部だ。旗幟鮮明で、「ホタテの村」の切実な思いが伝わってくる。

幌延町と周辺7市町村の住民は、深地層施設の立地をどう捉えたのか

蔵施設の幌延立地を含みを残す文言が記されていたのである。

受け入れに抵抗した道民の運動妥協の産物だった道条例の制定

正式な立地申し入れを受けて99年初め、道庁内に関連の課長級職員で構成する検討委員会が設置され、「99年秋の知事判断」を念頭に、次のようなシナリオが描かれた。

①検討委が計画に対する「考え方」を示す

②有識者の懇談会に意見を求める

③経済部職員による海外事情調査

④幌延と周辺8市町村で道民の意見を聴く

⑤知事が受け入れの諾否を判断  
わずかに半年余りで知事判断に持ち込もうという、「道民合意を前提に検討する」との知事公約にも反する形式的なスケジュール。その検討の本身は、計画容認を想定した上で、「核のゴミ」を持ち込ませないために、「条例の制定や協定書の締結」を担保措置とすることに重点が置かれていた。

北海道の将来にかかわる大きな問題を、こんな短期間に、しかも立地の是非を「担保措置」にすり替えて議

——2000年9月に道北連絡協議会が北海道新聞情報研究所(当時)に委託し、住民千人を対象に実施した世論調査の結果がある。76%の人が「立地反対」と答え、「堀知事はどう判断すべきか?」との問いに「受け入れるべき」は5%にすぎない。85%の人が道や国の情報提供は「不十分だ」とした。道が示した「担保措置」で安心できるのならば、こうした数字が出るはずもない。

しかし、政府や核燃機構の意向を付度した道は、立地受け入れを選択した。道議会も賛否が分かれ、会派間の妥協の産物として「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」が制定された。それは、前段で深地層施設での試験研究の「一層の推進」を求め、末尾で「特定放射性廃棄物の持込みは慎重に対処すべきであり、受け入れ難いこと」を宣言する「折衷策」になっている。

こうして同年10月14日、貯蔵工学センター計画を断念させる寸前まで追詰めながら、堀知事は「宣言条例」の制定と引き替えに計画の大きな柱だった深地層施設の立地にゴーサインを出したのである。

(次号につづく)